

信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分）業務委託契約書（案）

長野県知事 阿部 守一（以下「委託者」という。）と、（以下
「受託者」という。）は、次の条項により、信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分）業務に
関する委託契約を締結する。

（総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。
2 受託者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委託業務）

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- (1) 業務の名称 信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分）業務委託
- (2) 業務の内容 信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分）業務委託仕様書
（以下「仕様書」という。）による。

（履行期間）

第3条 委託業務の履行期間は、契約日から令和6年3月21日までとする。

（委託料）

第4条 委託料は 円とする。（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）

（契約保証金）

第5条 契約保証金は 円とし、その納付は免除する。

- 2 受託者はこの契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

（委託業務の処理方法等）

第6条 受託者は、この契約書に定めるほか、仕様書及びこれにより提案した「事業提案書」に基づき委託業務を実施しなければならない。

- 2 受託者は、仕様書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。
- 3 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

（派遣業の届出）

第7条 受託者は、この契約を締結するに当たって、あらかじめ委託者に対して一般労働者派遣事業の許可を受けていること、又は届出を行っていることを明示しなければならない。

- 2 受託者は、前項により明示した労働者派遣事業の許可について、本契約期間中に、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第10条に定める有効期間が満了した場合は、その更新を受けていることを明示しなければならない。

(実施にあたっての基本的事項)

第8条 受託者は、次のとおり事業を実施するものとする。

- (1) 事業の予定期間 委託契約の締結日から令和6年3月21日まで
- (2) 新規雇用する予定の労働者数 120人
- (3) 新規雇用する予定の労働者の募集にあたっては、文書による募集、直接募集等、広く募集の公開を図らなければならない。
- (4) 新規雇用する予定の労働者数に変更等がある場合には、受託者は委託者に対して、その理由を示し、双方で対応を協議する。

(毎月の就業状況の検査)

第9条 受託者は、毎月の新規雇用した労働者の就業等に関する業務状況報告書を、翌月の20日までに委託者に提出しなければならない。

- 2 委託者は、前項の報告書を受理した日から10日以内に、報告内容について検査をしなければならない。
- 3 受託者は、前項の検査の結果不合格となったときは、遅滞なく補正を行い、再検査を受けなければならない。

(毎月の委託料の支払)

第10条 受託者は、前条の規定による検査に合格し、委託業務完了前に委託業務に必要な経費の支払いを受けようとするときは、委託料請求書(様式第4号)によって請求することができ、委託者が必要と認めた場合に支払うこととする。

- 2 委託者は、前項の正当な請求書を受理したときは、その日から30日以内に委託料金を支払うものとする。

(業務完了報告及び完了検査)

第11条 受託者は、委託業務完了後、令和6年3月31日までに委託業務完了報告書(様式第1号)を委託者に提出しなければならない。

なお、報告の際には第4条に規定する委託料に係る貸金台帳、領収書等、支弁した額を証する書類を添付する。

- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、契約内容に適合するものであるかどうかを検査し、適合すると認めたときは、引渡しを受け、委託料の額を確定し、受託者に対して通知するものとする。
- 3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
- 4 前2項の規定による検査に直接要する費用は受託者の負担とする。

(委託料の支払)

第12条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(危険負担)

第13条 第11条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。

(権利義務の譲渡、承継)

第14条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第15条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

2 受託者は前項ただし書きに基づき委託者に承諾を求める場合、再委託の内容、再委託先、業務の範囲、情報、その他再委託先に関する管理方法等を文書で提出するものとする。

(契約内容の変更)

第16条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第17条 委託者は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者又は受託者の使用する職員が、契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。

(2) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。

(3) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(4) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第17条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第 17 条の 3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第 18 条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第 11 条第 1 項に規定する期限までに委託業務完了報告書（成果品）を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書（成果品）を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年 2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第 12 条第 1 項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年 2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第 17 条から第 17 条の 3 までの規定により契約が解除されたときは、第 5 条第 1 項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

4 委託者は、前項の場合において、第 5 条第 1 項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

5 受託者は、第 1 項又は第 3 項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第 19 条 受託者は、第 17 条の 2 の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の 2 倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第 17 条の 2 第 1 号の場合において命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(関係書類の整備・保存等)

第 20 条 受託者は、委託事業の実施に係る経費については、その内容を明らかにするため、委託事業に係る会計を他の事業に係る会計と区分して経理するとともに、労働関係帳簿、採用関係書類及び会計関係帳簿及び関係書類を整備しなければならない。

2 前項の書類等は、委託事業の終了した日の属する年度の終了後 5 年間、又は現に監査、検査、訴訟等における場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しておかななければならない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第 21 条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第 22 条 受託者は、本契約の履行に際して知り得た委託者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第 23 条 受託者は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱う場合には、別紙「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

2 受託者は、この契約による業務を行うため、特定個人情報を取り扱う場合には、別紙「特定個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(疑義の解決)

第 24 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 5 年 (2023 年) 月 日

委託者 住 所 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

職・氏名 長野県知事 阿部 守一 印

受託者 住 所

法人名

代表者職・氏名

(別紙)

個人情報取扱注意事項

- 第1 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。
- 第2 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
- 2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。
 - 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 第3 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。
- 第4 受託者は、この契約により取り扱う個人情報の管理責任者を定めて書面により、委託者に通知しなければならない。
- 2 管理責任者は常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行う。
- 第5 受託者は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。
- 2 受託者は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。
 - 3 受託者は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。
- 第6 受託者は、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。
- 第7 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。
- 第8 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。
- 第9 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後すみやかに委託者に返還又は消去するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その方法によるものとする。
- 第10 委託者は、定期的又は必要と認めたとき、乙の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査又は受託者に対して報告を求めることができる。
- 第11 受託者は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。
- 第12 委託者は、受託者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。損害賠償の額は、委託者と受託者と協議の上、別に定める。

(別紙)

特定個人情報取扱特記事項

1 特記事項

(特定個人情報の漏えいの禁止)

第1 受託者は、この契約による業務に関して知り得た特定個人情報の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(特定個人情報の滅失、改ざん及び損傷の禁止)

第2 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から引き渡された特定個人情報を、滅失、改ざん及び損傷してはならない。

(作業場所の特定)

第3 受託者は、特定個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、事前に委託者の承認を受けて委託者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、特定個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

(作業責任者等の報告)

第4 受託者は、特定個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、業務の着手前に、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、作業責任者又は作業従事者を変更する場合は、事前に書面により委託者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、本特記事項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

4 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、本特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第5 受託者は、本委託業務に係る特定個人情報の保護について必要な教育及び研修を、作業責任者及び作業従事者全員に対して実施しなければならない。

(特定個人情報の掲載された資料等の返還又は廃棄)

第6 受託者は、この契約による業務を行うため、取り扱う特定個人情報が必要でなくなった場合には、委託者の指示により、速やかに特定個人情報の掲載された資料等を返還又は廃棄しなければならない。

(特定個人情報の目的外使用の禁止)

第7 受託者は、この契約による業務を行うため、特定個人情報を取り扱う場合には、特定個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(特定個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止)

第8 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者から引き渡された特定個人情報の掲載された資料等を、複製及び複写してはならない。

(再委託)

第9 受託者は、本委託業務を第三者に委託する場合（以下「再委託」という。）は、業務の着手前に、次の各号に掲げる項目を記載した書面を委託者に提出し、委託者の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方の名称
- (2) 再委託が必要な理由
- (3) 再委託を行う業務の内容
- (4) 再委託の相手方において取り扱う特定個人情報
- (5) 再委託の相手方に求める特定個人情報の保護措置の内容
- (6) 再委託の相手方の監督方法

2 受託者は、前項の規定により再委託を行った場合に、再委託の相手方が更に委託を行う場合（以下「再々委託」という。）には、業務の着手前に受託者の承諾を得るよう、再委託の相手方に対して義務付けなくてはならない。

3 受託者は、前項の承諾を行う場合には、再々委託について第1項各号に掲げる項目を記載した書面を委託者に提出し、委託者の承諾を得なければならない。

4 前2項の規定は、再々委託の相手方が更に委託を行う場合以降も同様とする。

5 受託者は、再委託及びそれ以降の契約の内容にかかわらず、再委託の相手方及びそれ以降の事業者が受託した業務において、当該事業者の特定個人情報の取扱いについて責任を負うものとする。

(取扱状況の報告)

第10 受託者は、委託者から、特定個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

(監査又は調査)

第11 委託者は、本委託業務に係る特定個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受託者に対して、監査又は調査を行うことができる。

2 委託者は、前項の目的を達成するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができ、受託者はこれに従わなくてはならない。

3 受託者は、再委託を行う場合に、再委託の相手方に対して、委託者が監査又は調査を行うことができることとしなければならない。

4 前項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約についても同様とする。

5 委託者は、本委託業務に係る特定個人情報の取扱いについて、受託者以外の業務に携わる各事業者が必要な措置を講じているかどうか検証及び確認するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができ、受託者はこれに従わなくてはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受託者は、この契約による業務を行うために取り扱う特定個人情報の漏えい、滅失又は損傷等があった場合には、委託者に、直ちに報告し、その指示に従わなくてはならない。